

八 嶋 浩 久 委 員 の 質 疑 及 び 答 弁

川島副委員長 八嶋委員。あなたの持ち時間は60分であります。

八嶋委員 自民党議員会の八嶋でございます。今議会でも、質問の機会をいただきましたことを皆さん方に心より感謝、お礼申し上げます。

東日本大震災から14年がたち、昨年元日には能登半島地震があり、多くの住民、地域が被災したわけでございます。復旧、復活には長い年月を要します。東日本大震災、能登半島地震を決して風化させない、との思いもあり、私は令和7年においても、被災者、被災地に寄り添っていく必要を強く感じているところであります。

アメリカではトランプ大統領が就任され、世界が振り回され、石破内閣、少数与党となり、とても不安定、大変化の年であることは言うまでもございません。

一方、富山県では、昨年、新田知事が再選され、県政では安定、県民は萎縮することなく、チャレンジができる環境は整っているのではないかなと思っています。もちろん議会については、緊張感を持つことは必要でございます。

当局の皆さんにはよろしくお願い申し上げ、まず大きな問1、「個と公の調和型社会の実現」から始めていきたいと思っております。

新田知事2期目、最初の予算編成ということでございますが、よりオープン化が図られることが大切だろうと思っています。

早速ですが、川島副委員長、サイネージの利用の許可をお願いいたします。

川島副委員長 はい、許可いたします。

八嶋委員 この画面、既に県のホームページ、2月25日、議会初日に令和7年度予算案について公開されており、出典はその県の予算案からの抜粋となります。

画面のとおり、1,046事業を見直し、うち廃止・停止事業が結果的に602事業あったということで、既存事業本数2,553事業の2割削減の目標を大きくクリアし、事業費ベースでも、これは平成29年から令和7年度までの10年分の見直しの合計額を情報提供いただいているわけですが——これは南里経営管理部長、ありがとうございます——、過去5年分を少しだけ紹介させていただくと、令和2年が4.3億円、令和3年が10.4億円、令和4年が18.2億円、令和5年が10.5億円、令和6年が17.7億円、そして令和7年が33億円の効果を出されたということでございます。1年で5%、10%を見直すのも我々も大変ですけれども、昨年の11月の予算編成の方針があったとはいえ、大変相当タフな作業だったのではないかなと思います。敬意を払いたいと思います。

実績からして、この令和7年度の当初予算編成では特に頑張られたというイメージであります。事業の見直しや廃止に当たっては関係者や県民とどのような対話・調整、県民の意見はどう反映されたのか、やはり県民への見える化が気になるところでございます。

川島副委員長、ここでデジタルサイネージをよろしいですか。

川島副委員長 許可しております。

八嶋委員 これは官民協働事業レビューの予算書案でございます。

県民との対話により、既存事業の見直しを図る官民協働レビュー、本年度の実施の効果と来年度はどのように取り組んでいくのか、まずは南里経営管理部長にお尋ねいたします。

南里経営管理部長 新年度の予算編成においては、既存事業の抜本的見直し・再構築を行った結果、目標であった事業本数の2割の削減を達成し、その効果額は33億円となりました。これは予算編成方針における知事の強いメッセージがあったことはもちろん、令和3年度から実施している官民協働事業レビューを

多くの職員が経験する中で、政策立案の際に県民目線で評価・改善に取り組むという意識が醸成されたことも要因の一つと考えておりました、これらの取組が選択と集中、改革と創造の予算につながったと考えております。

今年度の官民協働事業レビューでも、県内外の委員や無作為抽出の県民評価者から多くの御意見をいただきまして、レビューでの議論や評価結果を基に事業の課題整理や在り方の検討を行いました。

例えば、アジア高度人材受入れ事業では、こちら側で国を絞るのではなく、ターゲットを広げるべきとの御意見を踏まえて、複数の人材紹介会社を対象に国外での日本語教育への補助を創設するなど事業手法を変更したほか、オンライン海外販路開拓支援事業では、事業者が途中で脱落しない工夫が必要との御意見を踏まえて、利用実績が低い補助金を縮減し、事業者への個別指導等の伴走支援を拡充するなど、廃止や必要な見直しを行った結果、約2,300万円を削減して新年度予算案に計上させていただきました。

事業レビューは、県民と職員が直接対話する大切な機会の一つ、現場主義の一環でございます。来年度は県民評価者にも対象事業の現地視察に御参加いただくほか、県庁インターン生にもレビューに参加していただくなど、県民参加の要素を強化した内容に見直しを図った上で実施してまいります。

八嶋委員 ありがとうございました。

この予算編成では、国の政策とかにももう本当に左右されるのですが、スクラップ・アンド・ビルドで、今回、新規の取組も各部局からもたくさん提案されました。効果を期待申し上げたいと思います。

次に、公式ホームページの動画による情報発信についてお伺いします。

多くの都道府県では公式ホームページにおいて、動画配信にユーチューブを活用するなどして情報発信を強化しています。群馬県などは、県庁内に撮影スタジオを設置して本格的な機材もそろえて、庁内で200以上の部署が所属紹介動画を制作しているということをございまして、登録者も2万6,700人——数字はいつの時点かちょっと分かりませんが——とのこと

です。紙からデジタルへの転換を進め、文字より伝えやすい動画の特性を生かしているということでもあります。従来の広報などと違って県民が求めていることを把握しやすい、また業務改善にもつながると私も考えます。

今後、県では、動画配信が全国的な主流になりつつあることを踏まえて、また今回は、伝わる・巻き込む広報推進事業等も予算案に計上されていますが、どのように取り組んでいかれるのか、川津知事政策局長にお伺いいたします。

川津知事政策局長 県が進める施策につきまして、多くの県民に理解、共感していただくためには、委員御指摘のとおり、動画による情報発信が効果的であることから、県では、すしの魅力を伝える動画を制作するとともに、ユーチューブ等を活用いたしまして、知事記者会見、県の魅力や観光、移住情報、子育てや教育などの様々な情報を動画で配信しております。また、昨年10月には、若年層を主なターゲットとしまして、新しいチャンネルとして「D I V E ! とやま」を開設いたしまして、若手職員が中心となって動画を制作し、毎週配信しております。

委員から御紹介ありましたように、群馬県などでは、動画による情報発信を強化しまして成果を出している都道府県が増えてきておりますので、本県でも動画配信に関する取組をさらに充実、強化させたいと考えております。

具体的には、新年度イチオシの動画を県のホームページのト

ップページに埋め込みまして、動画へのアクセスをよりスムーズにするとともに、職員のSNS利用や動画配信に関する情報リテラシーを高めるため、専門家監修の広報マニュアルを作成いたしまして、その利活用、研修を実施いたします。さらに、若者に届けたい施策につきましては、情報の受け手であります大学生と職員がチームを組みまして、施策の背景や社会課題について共有した上で、課題解決に向けた行動や広く伝わる広報手法を検討いたしまして、実際に動画等を制作し、配信する試みを行う。さらにこうした取組を進めることによって、職員による動画の制作・配信の取組をさらに庁内に広めていきたいと。今後も動画チャンネル登録者数の増加も図りながら、県民目線に立った分かりやすく伝わる情報発信に取り組んでまいりたいと考えております。

八嶋委員 局長、どうもありがとうございました。

土曜日には、ある新聞社に「D I V E ! とやま」について、昨年登録されたグルメレポートや、富山マラソンに実際参加されたもの、そういう体当たり企画も紹介されておりましたけれども、とても楽しみにしていきたいなと思います。

隣の県では、大学生が番組を制作するという、これも新聞で紹介されておりましたけれども、学生、若者が関わるということも非常に大事だろうと思っております。いずれにしろ登録者が増えることを期待しておりますので、よろしく願いいたします。

それでは画面を切り替えます。

これは富山新港周辺の参考画面でございます。多少抜けている箇所もあるのですが、御容赦いただければと思います。

冒頭、東日本大震災、能登半島地震を風化させない、寄り添っていく必要があると言ったわけでございますが、地震によりあまりに多くの港湾施設が被災したわけでございます。港湾施

設被災箇所が多かったので、これは針山県議と手分けしております。

私からは、伏木富山港新湊地区における港湾施設、国際物流ターミナルや新湊マリーナ、海王丸パークなどでは液状化や地割れの発生、ガントリークレーンでも被害があったわけで、まだ利用できていない状況でございます。

そこで被災した港湾施設の復旧・復興の現状と、ロードマップについて、金谷土木部長にお尋ねいたします。

金谷土木部長 能登半島地震によりまして、伏木富山港の新湊地区では、新湊大橋の取付部を含む臨港道路のほか、国際物流ターミナルのコンテナヤードや、御紹介いただきました海王丸パークの広場などで亀裂や段差が発生いたしました。新湊マリーナでは浮き栈橋が流出し、コンテナを扱うガントリークレーンが脱輪して損傷するなど、新湊地区の港湾施設29か所が被災する大きな被害がございました。

新湊地区では、関連する下水道工事などとの調整を行いながら、順次復旧工事を進めておりまして、これまで29か所のうち約9割に当たります26か所で契約を終えており、このうち、臨港道路北線など11か所では工事を完了しております。残る3か所につきましても、発注準備を進めておりまして、本格的な復旧を行ってまいります。

被災した新湊マリーナの浮き栈橋や、ガントリークレーンの復旧につきましても、夏までに終える見込みでございまして、残る箇所については、ロードマップに示しております令和8年度末までを目指し、早急に復旧に努めてまいります。

八嶋委員 部長、ありがとうございます。

進捗状況に私も針山県議も、寄り添っていきたく思っております。

さて、昨年11月定例会において、伏木富山港の港湾計画の

改訂に向けた質問をしたわけでございます。針山県議からも紹介していただいたところです。富山、新湊、伏木の3地区一体とした国際拠点港湾伏木富山港の機能充実が期待されているわけでありまして。前回も言いましたが、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、博多など、港湾全体として、公園の活用や、またニーズに応じた土地の活用など、整備も含んで、大都市集中が進んでいるわけで、即刻この格差なんかの是正を図らなければ、公平な競争もできないわけでありまして。また併せて、災害時の代替港の役割を担う趣旨の発言もさせていただいたところがあります。

その後、金谷土木部長の答弁どおり、2月4日に伏木富山港の二、三十年後のビジョンをまとめる伏木富山港長期構想検討委員会の初会合が開催されたということでございます。針山県議の質問を受けてにはなりますけれども、私からは今後の港湾計画の改定については、引き続き新湊地区の事例になり恐縮ですが、海王丸パークや現在利用されていない貯木場や緑地——画面で言うと、貯木場は左右に2つ見えますし、緑地は万葉線と国際物流ターミナルの間のところや、フットボールセンターと海竜マリンパーク（新湊マリーナ）の間にありますが——、そういったところも含めた港全体の整備や機能についても、これはやはり検討されたほうがよいのではないかなと考えております。

同じく金谷土木部長に御所見をお伺いいたします。

金谷土木部長 港湾計画改定に先立ちまして、今ほど御紹介いただきました、先月4日でございますが、長期構想検討委員会の第1回を開催させていただきました。

その中でいただいた御意見として、この会では伏木富山港を取り巻く社会情勢の変化などを説明させていただいた上で、港湾への要請や課題、それから目指すべき方向などについて意見

を伺ったところでありまして、いただいた御意見とすれば、新たな企業誘致や次世代のエネルギーの受入れ拠点とする敷地が必要ではないか、また、海王丸パークのリニューアルをはじめ、観光価値の向上が必要ではないかといった御意見をいただいたところであります。そのほかにもたくさん御意見をいただいたところであります。

新湊地区では、御指摘ございました現在利用されていない、貯木場あるいは緑地の整備ということで位置づけておりますが、まだ整備がされていない、活用されていないところがあるわけでございます。海王丸パークや新湊マリーナを含む射水ベイエリアの魅力向上などにつきまして、今後検討委員会で議論を進めまして、長期構想への位置づけを検討してまいりたいと考えております。

新年度末を目途に、長期構想については取りまとめた上で、令和8年度末を目標に、新湊地区を含めまして、伏木富山港全体の港湾計画を改定する予定でございます。

本県産業の特徴を極力生かして、そして日本海の国際拠点港湾としての優位性もあると考えておりまして、それを最大限に発揮できるように港湾計画の改定に取り組んでまいりたいと考えております。

八嶋委員 部長、ありがとうございます。

今回新湊地区の例を出しましたけれども、富山地区、伏木地区も同様なことでございます。さっき岡崎委員からもありました、津波なども今後気をつけていかなければいけない港にしなければいけないと思いますし、工場エリアというのは御覧のとおり本当に敷地がないわけでございます。これ以上に成長していくにはやはり、港を生かした立地できる企業誘致も必要ではなかろうかと思っております。

いずれにせよ、経済発展には港湾が果たす役割がとても大き

いわけでございませう。50年、100年の富山県の発展にも、大きな責任を負う、今のこの計画検討委員会であらうと思ひます。当局の健闘をお祈りしたい、御期待申し上げたいと思ひます。

引き続き、次に、港湾機能を効率よく活用するためには、富山港、富山新港、伏木港がつながる湾岸レール整備も併せて必要だらうと思ひています。

例えば県道姫野能町線の射水市作道から高岡市能町の間は、平成9年度の着工から28年がたとうとしております。第1期工事が始まって17年、平成26年に牧野大橋が開通し、2期工事区間も、早11年がたったということであります。

一昨年の12月には、地元の牧野連合自治会、作道連合自治会、富山新港背後地にある企業と住民でつくる奈呉の江振興会からも早期の道路開通、使用開始を望む要望書も提出されております。御協力いただいている住民の皆様もたくさんいらっしゃるわけございまして、そろそろめどをお示しする時期も近づいているのではないかと思ひております。

現在の進捗状況について、同じく金谷土木部長にお伺ひいたします。

金谷土木部長 県道姫野能町線でございませうけれども、御紹介いただきましたとおり、牧野大橋の東側でございませう。現在2期区間として高岡市中曾根から射水市の作道地内までの約1.8キロメートル、長いバイパスでありますけれども、このバイパスの整備に取り組んでおります。

このうち高岡市の中曾根から金屋付近までの1.4キロメートルにつきましては、令和3年度に用地買収を終えておりまして、現在、西側の牧野大橋のほうから順次工事を進めております。

これまでに付け替えが必要な農道を約820メートル、それから道路の両端にあります側溝など約940メートル、そして、盛土が必要なわけですが、地盤の安定を図るため、沈下を促す載

荷盛土も併せて行っております。これが1キロほどの整備を終えている状況でございます。引き続き東側の金屋地内で道路側溝などの工事を進める予定としております。

一方、東側の射水市内の作道地内の0.4キロでございますが、令和5年度に用地国債を活用させていただきまして、用地買収の促進を図っております。地元の地権者の方々の御理解をいただき、これまで47件ありました補償対象の物件などございましたが、その約9割の契約を終えたところでございます。

引き続き事業用地の確保に努めてまいりまして、順次必要な工事も進めてまいりたいと考えております。

この道路は御紹介いただきましたとおり、県西部の産業活動を支えるなど重要な道路でございます。引き続き、新年度も必要な予算を確保しまして、現時点で完成時を見通すというのはなかなか難しいわけでありませうけれども、早期に事業効果を発現できるよう努めてまいります。

八嶋委員 しっかりやっていただきたいと思っております。ぜひ、この1本につながる湾岸道路整備、その他の地区もあるわけでございます。進めていっていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

続きまして、港湾の多種多様な機能の中でも、港湾におけるにぎわいづくりについては、他の自治体や民間との連携が可能な領域があるのではないのでしょうか。

例えば、海王丸パーク関連でいえば、射水市との連携、新湊マリーナ、観光船など官民の連携が想像できるわけがあります。この点をいかに考え、そのための取組について、知事は民間出身ということもあります。民間出身の利点を生かし、ぜひとも官民連携のリーダーシップを発揮してほしいと考えているわけがあります。

また、来年度は帆船海王丸の大規模修繕に向けた検討もなさ

れるとのことであります。帆船海王丸が係留されている海王丸パークについては、開園した平成4年から30年以上が経過し、施設が老朽化する中、訪れる方々やにぎわい空間に求められるニーズも開園当時からは大きく変化しているのが現実ではないかと考えています。

今年度は、サンドボックス予算で利便性や魅力向上に向けた調査を行ったとも聞いております。この週末の晴れた日にはこの海王丸パークで、各地からクラシックカーやスーパーカーも来ていまして、バイクであればハーレーダビットソンがたくさん集まってきたりする場所でもあります。ゴールデンウイークの湾岸フェスティバル、ONE FESとも言いますけれども、恒例なイベントにもなりつつあるということでございます。

画面を切り替えますね。

これは野鳥園の入り口に、新湊ライオンズクラブの60周年記念事業で、御寄附いただいた新しい看板の画像であります。その他の記念事業ではシンポジウムを開催されておりまして、海王丸パーク周辺で、ドッグランや、RVパーク、遊歩道、釣り、飲食店の誘致、観光船の利活用、民間の運営、内川との連携、多数のアイデアが出たことも今回紹介させていただきたいと思えます。

海王丸パークのにぎわいづくりがこのライオンズクラブの60周年テーマだったということで、やはりこういう活動をされているボランティア団体もあるということなのでしょう。

そこで帆船海王丸の大規模修繕に併せて、時代のニーズに沿った海王丸パークの魅力向上を図るリニューアルに、射水市やこういう民間団体との連携にも取り組んではどうかと思うわけでございます。新田知事に御所見をお伺いいたします。

新田知事 海王丸パークは、帆船海王丸、新湊大橋、立山連峰が一望できる魅力的な場所で、私も県外からお客さんが来たら必

ず立ち寄るところの一つです。ただ開園から30年以上が経過をしておりまして、施設の老朽化、また利用者の滞在時間の長さもちょっと課題です。

昨年実施した利用者、また県政モニターへのアンケートでも、海王丸パークにあったらよいと思う施設として、飲食店や屋内アトラクション施設などの利便性や、魅力向上を求める意見を伺っております。こうしたニーズに応えるために民間事業者の知恵やノウハウを生かしたにぎわいづくりができないかと考えておりました。本年度海王丸パークにおいて、民間活力導入の可能性調査を行いました。

全国や県内でPPPやPFIなど実績のある開発事業者に見聞聴取をしたところ、事業採算性の観点から商業開発は難しいという意見もありましたが、一方で、魅力あるエリアであり、公共部分も含め総合的に開発できればよいという意見もありました。

こうした事業者の意見を踏まえて、新年度において事業参加の意向を持つ民間事業者へのヒアリングを行い、官民の役割分担や事業スキーム、事業期間など、民間事業者にとっても魅力のある事業条件を整理していき、具体的な官民連携の方向性を検討します。

射水市でも内川をはじめベイエリアの魅力づくりに取り組んでおられまして、今後も地元の射水市、それから伏木富山港・海王丸財団とも連携協力しながら、海王丸パークの魅力向上とにぎわい創出に努めます。

八嶋委員 検討いただくということで非常に期待も膨らむわけでございます。ありがとうございます。

少し昔の話になりますけれども、令和4年11月議会でこの海王丸については、知事から貴重な財産を未来にしっかり引き継ぐとの答弁があり、強い意志、思いも感じたわけであります。

そしてこの2年間、地道に、誠実に御準備もされてきたのだろうと想像もするわけであります。知事そして副知事、関係部局、射水市、コロナ禍でも海王丸を支え続けた海王丸財団、そしてたくさんボランティアの皆さん方の御尽力にまずは敬意と感謝を申し上げたいと思うわけであります。

あの富山が誇る景観は、四季を通して市民県民の誇りにもなっており、フォトスポットとしても有名な写真もいっぱい出てきているわけであります。

それでは画面を切り替えさせていただきます。

画面は、海王丸の修繕の実施方針を検討するという予算書でございます。

先ほど、海王丸パークのにぎわいの質問で少し触れましたけれども、海王丸での大規模修繕実施方針づくりの検討が提案されているということであります。予算は60万円とちょっと控え目ですが、中身は大変重要であろうと思っています。

まずは設置の時期であったり、メンバーの構成、委員会の目安回数、そして大切な議題、アジェンダであろうかと思いますが、工事内容、期間、費用などをお伺いしたいと思っています。

また、併せてこの現存する100歳を迎える船の貴重な歴史を扱うわけで、多分この構成メンバーはスペシャルなメンバーがそろっているのではないかなと思うわけでございます。めったにない機会と捉えて、私は大規模改修後、100歳後の海王丸の在り方についても大いに話し合っていたいただけるとよいかと思います。

実務的な面もありますので、金谷土木部長に御所見をお伺いいたします。

金谷土木部長 海王丸についてお答えをいたします。昭和5年に建造されました帆船海王丸でございますが、航海の練習船を引退した後、平成2年の4月から、本県で一般公開をさせていただいているところでございます。海王丸が総帆展帆や、あるい

は船舶内部の一般公開を引き続き行っていくためには、令和9年度までに船舶安全法に基づきまして5年ごとの定期検査に合格して、航行可能ないわゆる生きた船として保つ必要があるというところでございます。

昨年度、船体の老朽化状況をあらかじめ調査をしておりました、その結果であります、船の外側の板の補修やさびを取らなければならない、そして塗装を改めてやり直さなければならないほか、総帆展帆をする際に、もちろん不可欠なマストの改修が必要、それから船内の空調設備の更新も必要と示されておりました、平成24年度以来15年ぶりとなる、大規模修繕が必要な状況でございました。

この修繕につきましては、現場で行うわけにはいきませんで、いわゆる造船場に曳航いたしまして、ドックで浄化、船体を海水面から上に上げたドライの状態にして仕事をする必要がございます、期間とすれば前回のものでも4か月を要していたということでございます。

このため、新年度はまず帆船海王丸保存活用検討委員会を設置した上で、先ほど申し上げた、昨年度実施した調査結果を踏まえまして、必要となる大規模修繕の具体的な内容を検討するほか、海王丸が修繕中不在となる、先ほど前回は4か月と申しましたが、今回それより少し長くなるかもしれません。その間にぎわいづくり、また、委員からお話もありました、将来の海王丸パークの在り方なども併せて検討をする予定としております。

検討会には、帆船の専門家の方々、それから観光の方々、まちづくり、経済界及び教育などの関係者の参画を見込んでおりました、新年度に入ってからですが、今年の秋までに3回程度開催して、大規模修繕の実施方針などを検討してまいりたいと考えております。

八嶋委員 海王丸、先月2月14日ですけれども、95歳の誕生日を迎えたということですのでございます。ぜひ、皆さん方にも応援していただければと思います。部長、ありがとうございます。

それでは、サイネージを切り替えさせていただきます。

そこで、さらにお伺いしたいのですが、大規模修繕には、やはり今部長も言われたとおり、大変多額の費用も想定できるわけでございますし、また前回と大きく違っているのが、昨今の物価高であったり、人件費の高騰がまさしく影響してくると思うわけであります。

海王丸パークは県内有数の観光地であり、そのシンボルである海王丸、特に、全国にも誇れるボランティアの存在、また世界に誇る、美しい総帆展帆の姿を未来に引き継ぐことが重要であります。県内経済界はもとより全国の皆様、観光産業、そして帆船ファンがおられます。富山県としても、県民の理解と協力を働きかけるクラウドファンด์など各種団体、民間を巻き込むことも必要で重要ではなかろうかと考えます。

官民連携を得意とする新田県政でございますが、細かい制度設計も考えられます。蔵堀副知事に御所見をお伺いいたします。

蔵堀副知事 今ほどお話にもありましたように、海王丸は建造から95年経過して老朽化が進んでおります。

前回平成24年度の大規模修繕では、費用が約4億3,700万円必要でございました。これを県と射水市で負担して実施をしたわけでございます。

この修繕は、今ほど土木部長からも説明がありましたように、航行可能な生きた船として維持をしていきますため、令和9年度に予定している定期検査までに大規模修繕を終える必要がございます。前回の大規模修繕が平成24年度で13年ほど前となりますので、船自体の老朽化が進んでいるということ、それから物価高騰、人件費の高騰などもございますので、前回から見ま

すとかかなり費用がかかるのではないかと見込んでおります。

海王丸は、これまで地元の熱意で誘致が実現し、今では世界で最も美しい湾クラブに加盟する富山湾の景観を象徴する船舶ともなっております。県内の経済や観光振興の一翼を担っておりますので、この景観を見ても非常にいい景観だと思いますので、こうした景観も維持していきたいと思っております。

大規模修繕を進めていきますためには、県や射水市が財源を負担するということは当然必要なわけですがけれども、委員の御指摘もありましたように広く国の内外の方々にも御理解を得て、支援をいただきたいと思っております。

御提案をいただいたクラウドファンディングをはじめといたしまして、どのような財源調達方法があるか、射水市、それから伏木富山港・海王丸財団とも検討してまいりたいと思っております。

八嶋委員 副知事ありがとうございます。

ぜひ、アイデアマンでございますので、たくさんのお知恵を絞っていただいて導いていただければと思うわけでございます。

富山の、世界ブランドの一つは富山湾であろうかと。もう一つが立山連峰であろうかと。本当にそういう意味では、こういうブラッシュアップ、これまでと違ったアプローチに挑戦していただければ幸いかと思います。

次に、大きい問2、「安全・安心豊かな暮らしの実現」から質問します。

画面を切り替えます。これは防犯上の指針の表紙であります。

次に、この指針をつくった際に御教示いただいた小宮教授からの挨拶であります。そして、幾つかこのテーマはあるわけですが、今回はホットスポット・パトロールということで、この3番の項目を画面で映しながら質問に入りたいと思っております。

匿名・流動型犯罪対策であります。先般、一部報道でも、

この民間パトロール隊によるホットスポット・パトロールが、極めて有効であるとのことであります。

犯行グループが事前に待機する場所、つまり入りやすく見えにくい場所をホットスポット・パトロールすることによって、犯行を断念させるという考え方であります。

富山県は先進地域ということで、これは令和2年9月に改定された防犯上の指針に基づいたパトロールの仕方であります。もちろん、パトロール資機材や青パトのドライブレコーダーへの補助も犯罪抑止にももちろんつながるのですが、県内くまなく行き渡るまでにはやはり相当の時間を要します。実際、なかなか全部を網羅することは不可能であろうと考えるわけでありませう。

基本はどの場所が危険なのか、危険な場所にどう対応していくのか、これがやはり自主防犯という意味では、防犯の最大のポイントであろうと考えているわけでありませう。

このことを踏まえて、防犯上の指針の活用、特にホットスポット・パトロールの普及に向けた取組と、今後の普及に向けてどのように取り組まれるのか、竹内生活環境文化部長にお伺いいたします。

竹内生活環境文化部長 ホットスポット・パトロールは、外部から見えにくい危険な場所などを意識して重点的にパトロールする方法であり、少人数、短時間のパトロールでも犯罪抑止効果が期待できると伺っております。

また、御質問にもありましたように、そのような場所は、近年問題となっております匿名・流動型犯罪において犯罪グループの集合場所に選ばれやすいといったことから、そうした犯罪への対策としても有効であるとも伺っております。

県では、富山県安全なまちづくり条例に基づき策定しております防犯上の指針――画面上でも御紹介いただいておりますが、

— この指針の概要でございますけれども、この防犯上の指針を令和2年に改定した際に、ホットスポット・パトロールを新たに盛り込みまして、その普及を図ってきたところでございます。

現在、県内で232地区に地区安全なまちづくり推進センターが設置されておりますが、各センターにおいて、ホットスポット・パトロールの考えを取り入れた、住民による地域パトロール活動が実践されております。

また、私ども県におきましては、学生と地域の防犯ボランティアが実地調査を行った上で防犯パトロールの改善策を検討するワークショップでございましたり、防犯パトロールの先進事例の紹介などを内容とする講演会を開催するなど、パトロール活動の充実を図っているところでございます。

新年度においては、地区安全なまちづくり推進センターのパトロール活動に使用する、赤色誘導灯や防犯パトロールベスト等の購入経費補助を拡充するほか、新たに青パト車両へのドライブレコーダーの設置経費を補助対象に加えるなど支援の充実を図ったところでございます。

引き続き市町村、防犯ボランティア団体等と連携して、県民総参加による安全・安心なまちづくりの実現に努めてまいります。

八嶋委員 部長ありがとうございます。

そういう意味では、今からの施策も防犯上の指針を啓蒙する取組に使われるということで、非常に安心するわけでございます。

カメラなどもいいんですけれども、やはり根拠のない安心感を抱いてしまうところもあるものですから、ぜひ防犯意識のツールを通して、防犯意識の醸成が常に行われるよう啓蒙についてよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、大きな問3、「国際化を見据えた経済産業振興について」、最後3問お伺いしたいと思います。

昨年は、地震の影響、施設の被災もあり、またエネルギー価格、物価高騰の影響もあり、漁業、魚屋さん、水産加工などの業界は、とても激動の一年であったのではないかと考えています。激変対応ということでございまして、県当局の皆さん方には、本当に汗をかいていただいたことに敬意を表したいと思うわけでございます。

そんな中、昨年度は、富山県のブランド魚であるホタルイカとブリが豊漁だったというニュースがございました。ほか、イワシなども豊漁だったと聞いております。

一方で、需要と供給がありますので、バランスから考えると、昨年度のホタルイカは豊漁ということもあって、値崩れがあったようなことも聞き及んでいますし、逆にシロエビ、ベニズワイガニは不漁ということで、大変高価になり過ぎて口にも入らないと嘆きの声もあったわけでありまして。

これは漁師さんに限らず、魚屋さん、水産加工の経営にも大きな影響があったろうと推察できるわけでありまして。自然を相手にする水産業界の経営もとても難しいものだなと実感しているわけでありまして。

そこで、水産業界の経営安定には、捕れたときに加工する設備であったり、調整役を担う——と言うとちょっと語弊があるかもしれませんが、——輸出を含めた販路拡大も必要かと思っています。富山のお魚はとてもポテンシャルが高く、さらなる拡大も期待できます。

そこで私からは、とやま輸出ジャンプアップ計画の輸出の重点品目でもあります、水産物や水産加工品の輸出について、予算案でも拡充されていましたが、今後どのような戦略を持って取り組むのか、佐藤副知事に御所見をお伺いしたいと思います。

佐藤副知事 今、議員から御指摘いただきましたとおり、富山湾の漁業は定置網が主体ということで、自然を相手にしながら本当においしいお魚を供給していただく役割を担っていただいているのですが、近年、これは日本全体的にそうですけれども、やはり漁獲の変動が大変大きいということ、また、国内だけを見れば人口減少ということでマーケットが縮小していくといったことを踏まえると、やはり冷凍加工技術を駆使した水産物、そして水産加工品というのを輸出に向かっても取り組んでいくというのは非常に重要だと思っております。水産物の安定供給にもつながりますし、付加価値を向上していく、それが結果としては魚価の下支えにもつながるということで期待をしているところでございます。

そういう意味で、先般改定いたしました輸出ジャンプアップ計画でも、水産物については、富山の魚の高付加価値化を軸にこれからはもしっかり取り組んでいこうと思っております。

現時点では、冷凍魚、かまぼこ、沖漬け、そういったいろんな商品が富山から、特に台湾や東南アジアを中心に、日本食ブームもあって、輸出は安定的に拡大傾向にございます。

令和5年度で輸出額は7.8億円という状況でございます。さらなる輸出拡大に向けて、事業者の皆様にはヒアリングをしておりますが、例えば、やはり冷凍保管庫、冷凍施設の整備が必要だという要望が大変多く来ております。

現在、県としても、例えばとやま市漁協の高度衛生管理型の荷さばき施設や、氷見の水産加工業協同組合の冷凍冷蔵施設の整備に支援をしているところでございます。

それから、こういったハード施設の整備だけではなくて、大変うれしい取組だと思っておりますが、昨年、新湊のシロエビ漁業が持続可能な漁業であることを国際的に認証する水産エコラベルを取得していただいております。

そして、今年の2月には、同じ新湊の水産加工事業者が加工流通段階の水産エコラベルを認証されたということで、漁獲から流通加工の段階に至るまで一連の形で国際的な認証を取られたということで、これは輸出にとっても大変プラスになる、このロゴマークをつけてシロエビ、そしてその加工品が海外にも販売されるということは大変評価の高いものとして、大きく期待できると思っております。

県としては、こういった認証の取得にも、新年度も引き続き支援をしてまいりたいと考えております。

とやま輸出ジャンプアップ計画の水産物、水産加工品の目標額は、現状、令和5年度7.8億円ですが、目標額は倍増の15億円ということになっております。この達成に向けまして、引き続きいろいろな支援をしていきたいと思っておりますが、例えば、海外向けには輸入規制、各国がいろいろな規制を持っておりますので、それに対応するための必要な支援ですとか、シロエビ、ホタルイカ、これも新しい、輸出にふさわしい加工品の開発も食品事業者と連携して行っていくことなども必要だと思います。

こういったことに引き続きしっかりと支援をしてまいりたいと思います。

八嶋委員 副知事、ありがとうございます。

非常に前向きに期待感を込めて取り組んでいけるので、私も気持ち何か非常に楽になったというか、ありがたいということでございます。

伸び代はまだまだあるのだろうと、本当に各漁港ともあるのですけれども、富山全体でこの輸出を支えることが必要ではないかなと思うわけでございます。中国が輸入解禁まであと僅かというようなうわさかもしれませんが、そういったことも聞いております。

ぜひ、そういった機を捉えながらエリアを大きく、富山湾、石川県能登半島も含みますけれども、大きな意味で取組に期待を膨らませていきたいと思えます。

次の質問に入ります。

ニューヨークタイムズでも取り上げられました「行くべき52か所」の富山市選定は、私もチャンスと捉えているわけでありませう。恐らく、効果はゴールデンウイーク頃から現れてくるのではと思っておりますが、観光振興をインバウンド、海外の富裕層をターゲットとして働きかけるとの御答弁もあつたところでございますけれども、私は、そのためには北陸3県の連携がとても重要でなかろうかと思つております。

新年度、復興支援北陸三県連携観光誘客プロモーション事業の提案もいただいているわけでございますけれども、私は昨年のHOKURIKU+の開業セレモニーで、3県知事がそろい踏みで北陸の地酒を振る舞つたということが印象に残つておりました、そのほかにも、3県連携をその後、女性活躍の話であつたり、あいの風とやま鉄道を福井まで乗り入れるという企画にも広がりを見せたわけでありませう。

私は特にその3県知事がそろい場面、新聞記事にもなつておりましたけれども、これはとにかく絵になると思つてました。

そこで、令和7年度3県知事がそろい場面は計画されているのでしょうか。最近話題が少なくなりましたけれども、北陸の十字路構想の実現のためにも、観光振興を進めるに当たり、北陸3県連携することで、より効果的なものになると考えませう。

どのように取組んでいかれるのか、新田知事に御所見をお伺いしたいと思つてます。

新田知事 北陸3県がそれぞれの強みを生かしながらも、連携して観光誘客に取り組むことは大切だと思つてます。大変に褒め殺しというぐらいたくさん褒めていただき、ありがとうございます。

います。

特に昨年は、能登半島地震で始まった1年でしたから、7月にあのような形で一緒にHOKURIKU+をオープンできたことはとてもよかったと思っています。今年1月には来店者数が100万人を超えました。2月末で115万人まで来ております。本当に多くの方々に北陸の魅力をお伝えできる拠点になったと思います。

また、昨年の秋には北陸デスティネーションキャンペーン(DC)、以前からやかましく言い続けましたが、いよいよそれが行われ、そして北陸新幹線敦賀開業の効果を最大化するために、3県の共同プロモーションや周遊モデルコースの提案などを行い、北陸への誘客に取り組みました。

ちょうど北陸DCから1年後の本年秋の北陸アフターDCに向けて、引き続き3県が連携して、メディアを活用して情報発信を進めてまいります。

インバウンド誘客についてですが、今年度3県共同での海外旅行博へ出展をいたしました。また、インフルエンサーなどの招聘により北陸の魅力を発信しました。また、北陸がモデル観光地に選定された高付加価値なインバウンド観光地づくり事業では、旺盛な旅行消費を期待できる高付加価値旅行者の誘客を戦略的に推進するために、北陸への招聘やセミナー開催など、様々な取組を進めてきておりまして、今後も北陸エリア一体となって、高付加価値な観光地づくりを推進してまいります。

欧米からはやはり10時間以上かかるわけで、かつ滞在の期間も長い方々が多くなっております。そうなると、東京だけ、京都だけ、大阪だけということにはならないわけでありまして、北陸3県が周遊できるような、そんな魅力を、共に知恵を出して商品をつくり出すようなことも進めていかなければならないと考えています。

北陸3県には雄大な自然景観、これは特にうちが強いわけですが、すけれども、歴史的な名所、これは石川県にもあります。それから文化遺産、さらに恐竜がいます。3県連携によって相乗効果を狙うことが大切だと考えています。今後も引き続き各県協力し合って、また競い合いながら、北陸を一つのエリアとして効果的にアピールして、北陸また本県への誘客につなげていきたいと考えます。

八嶋委員 知事、ありがとうございました。

3県そろいかどうかはまだ分からないということなのだろうと、これから計画されるということなのだろうと思います。

議会でも北陸3県議長会などの集まりもあって、議会同士も切磋琢磨しながら政策づくりに寄与していることを御紹介させていただきたいと思います。

それでは、画面を切り替えます。

最後の質問になりますが、これは県内の年度別の休業、廃業、解散企業の件数でございます。経営支援課、そしてまた財政課には、情報提供をいただいたことに感謝申し上げる次第でございます。

昨年12月ですけれども、インボイスの廃止を求める意見書が埼玉県議会本会議で可決されたそうです。小規模企業の経営者がインボイスに係る経理業務が過大な負担になっており、減収や税負担増も重いという声が高まっているのかもしれませんが、もちろんインボイス制度がきっかけになった方もいらっしゃるかもしれませんが、私はそう単純な話ではないと思っています。

日々の暮らしの積み重ねの中で、休業、廃業、解散を悩み、事業承継まで考えが至らないのではないかという状況を心配しているわけであります。事業主には高齢者も多く、このまま増加する傾向が続けば、企業、地域経済がシュリンク、減退の影響も差し迫っていると懸念しています。

この画面どおり、県内企業の休廃業・解散企業が過去最多になっておりますが、要因をどう捉え、事業継続に向けどのように取り組んでいくのか、山室商工労働部長に御所見をお伺いいたします。

川島副委員長 残り時間が少なくなっておりますので、簡潔に答弁願います。

山室商工労働部長 委員御指摘のとおり、民間調査会社の調査によりますと、2024年の県内の休廃業・解散企業は479件と2000年の調査開始以来最多となりました。特に赤字企業の割合が過去最高の61.7%に達し、また、代表者の年齢別では70歳以上が過去最高の71.7%を占めました。この背景には、人件費の上昇や原材料価格の高騰による収益圧迫に加え、経営者の高齢化により、事業継続を断念するケースが増加していると考えております。

このような状況は、地域の貴重な技術、サービスや雇用の喪失につながりかねないと考えております。県としても重く受け止め、県内企業の経営基盤の強化と事業承継の円滑化に向けた支援が重要であると認識しております。

このため県では、県制度融資による資金繰り支援、生産性向上に向けた支援、価格転嫁の環境整備など多角的な支援を展開しております。また、商工団体や中小企業活性化協議会などの支援機関と連携して、中小企業の経営相談や収益改善に向けた支援も強化しております。

さらに新年度には、計画策定などの事業承継に要する経費を支援する補助金の予算枠を拡充するとともに、県内中小企業5,000社の経営者を対象としたアンケート調査を実施し、事業承継に課題を抱える企業を特定した上で、よりきめ細やかな支援につなげてまいります。

今後とも県内企業の動向を注視するとともに、新年度実施の

調査結果も踏まえながら、関係機関と連携し、本県経済の基盤である中小企業の持続的発展に全力を尽くしてまいります。

川島副委員長 八嶋委員の質疑は以上で終了しました。

暫時休憩いたします。

休憩時間は10分間といたします。

午後 3 時 02 分 休憩